

整理番号	30-10	事務事業名	北広島市消費生活展補助事業	作成部署	経済部商業労働課	電話	内線858	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	池上 俊廣	課長職名	野呂 一司	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S59	根拠法令等	消費者基本法					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	昭和48年に生活学校が不用品交換会を開催したのが始まりで、その後、生活工夫展と名称を改め、昭和59年から実行委員会を組織して消費生活展を開催。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	消費生活	(第6節)
	施策	消費者教育活動の推進	(第1施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市民、消費者団体	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	市内消費者団体・グループの活動を紹介するとともに、広く消費生活情報を提供し、市民の消費者意識を高めること。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	消費生活展の開催(元気フェスティバルinきたひろしま)
		17年度	消費生活展の開催(元気フェスティバルinきたひろしま)

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	100	100	70	70
	合計	100	100	70	70
人件費(概算)	人数(年間)	0.10	0.10	0.10	0.10
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	900	900	900	900
総事業費 +	1,000	1,000	970	970	

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	出展者数	20	11(73)	11(73)	11(73)
	()内は元気フェスティバルinきたひろしま参加団体数				
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	来場者数	1,000人	2,490人	3,000人	3,000人
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	来場者1人当り単価 (市補助額/来場者数)	100円	40円	23円	23円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	消費生活展を開催している道内他市においても、単独開催では入場者数は伸びず、開催日数の減少、合同事業として展開しているが、悪質商法の被害防止、食の問題、環境問題といった消費者問題を学ぶことは有効である。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	消費者に対し生活全体にわたる知識の普及、計画性のある消費の必要性等を広め、消費者の消費生活に対する意識の向上を図る上で必要である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	来場者に消費者問題を訴え、消費者団体・グループの活動、取り組み、問題意識、研究の発表によって、役立つ情報や資料を提供する場として市民ニーズに即している。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	消費生活展単独事業から、生涯学習・福祉や健康等の分野との共同開催の元気フェスティバルへと移行したことで、市民により広く消費生活に関する啓発が行え妥当である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	平成16年度に元気フェスティバルと共催し、消費生活に深く係わる関係機関との連携を深めるとともに、より効果的な消費者啓発の機会となった。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	当該補助事業は元気フェスティバルと共催し、より多くの集客があり周知が図られ一定の成果があった。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	今後も共催しながら多くの消費者に消費生活の知識の普及等を図っていく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	30 - 10
------	---------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	北広島市消費市生活展補助金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市消費生活展実行委員会	設立年	昭和59年
構成員(団体)数	消費者協会、生活学校、消費生活モニター (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	市内消費者団体・グループの活動を紹介するとともに、広く消費生活情報を提供し、市民の消費者意識を高めること。		
交付先団体等の活動内容	消費生活展の開催		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	100	100	70	
	事業者負担金	10	1	15	
	繰越金				
	収 入 合 計(B)	110	101	85	
支 出	会場費	31	69	30	
	資料費	18	3	20	
	消耗品費	21	18	15	
	通信費	40	8	20	
	役務費		3		
	支 出 合 計(C)	110	101	85	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	0	0	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		91 %	99 %	82 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		事業費	事業費	事業費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		110	101	85	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		91 %	99 %	82 %	
補助・交付金の算出根拠	定額補助				